

東北大学教員の過労自死事件について

東北希望の会 前川 珠子

わたしは前川珠子と申します。仙台で、東北希望の会という過労死遺族の会の代表をしております。2012年1月31日に、当時東北大学准教授だった夫を、過労自死で亡くし、2012年10月に労災認定を獲得。

大学教員は、終身雇用から、5~10年の有期雇用になりつつありますが、彼は工学部の10年任期の准教授で、任期が終わるまであと4年を残しておりました。准教授に昇進する際、分野の違う上の教授との間に研究スペースをめぐるトラブルが有り、イレギュラーな形で、准教授だけの研究室を独立して構えておりました。独立しているものの、予算配分や、実験スペースについては准教授としての限られたものでしかなく、研究室運営の為に独自資金が必要で、当初から資金繰りの問題を抱えていました。研究室を広げるために毎月50万の家賃を自分の研究資金から出すなど、自転車操業の状態でした。

任期の終わりと、名目上の上の教授の退官を目前に控え、研究室の存続と、生き残りのための教授昇進のための勝負をかけたところで、東日本大震災に被災しました。

亡くなったのは2011年度には前年度の13倍の研究費を獲得、翌24年度には海外企業との共同研究の話も進めており、更なる業務量の増加が見込まれていました。また、教員一名で博士課程3名を含む8人の学生の指導をしており、これも平均以上の数でした。夫の研究室は学生さんからの人気が高く、例年優秀な人材が集まっていましたが、最後の一年は震災の影響で、優秀な学生が被害の少ない他の研究室に流れ、問題のある学生が多く、その指導にも悩んでおりました。年間40日の海外を含む数多くの出張や、週3科目の授業の準備、学生の指導をこなしながら、彼はほぼ一人で、災害復旧作業に追われました。倒壊する危険のある建物にヘルメットをかぶって入り、空気に触れると爆発する薬剤の散らばる研究室の中から、使えるものを一人で救出することから、無限に続く事務仕事(報告)、地震の影響で精神障害に陥り、内外に妄想をまき散らした外国人研究者のフォロー、力のある教授の妨害から、自分の研究を守ることまで、多岐にわたっていました。

亡くなった2012年1月は、1年に渡る流浪の生活が終わり、プレハブの仮設の研究室が整い、精密な実験装置の据付も終わって、あとは立ち上げるばかり、という時でした。

亡くなる2週間前、息子と私にあたらしい研究室を見せてくれて、疲れた顔で、でもほんとうに嬉しそうに、さまざまな装置の説明をしてくれたのを昨日のこのように覚えています。

学生さんたちとの、ミーティングで夢を語ったその夜に、大学側から、2年後の研究室の閉鎖を告げられました。抱えていた5年計画のプロジェクトははじまったばかり。過労の局地にあった彼の精神はその直後に壊れ、1週間後、彼は爆発するように自ら命を絶ちました。亡くなる3時間前まで、博士課程の学生さんや、同僚の先生に連絡を取り、必死で状況を打開しようとした後のことでした。

少子高齢化の進行や、大学に分配される国からの予算が年毎に削減されている影響で、大学間、そして、大学内部での生き残り競争は激化しており、学内でも極端な成果主義がまかり通るようになっていきます。しかし、その<成果>には明確な基準はなく、あくまでも、大学内部の、一部の人間の恣意的な判断でしかない。というのが実感です。

このように<成果>そのものに明確な基準がない中で、成果主義を突き進むのは働く側にとって極めて危険です。昨今の労働規制の緩和、労働時間と賃金のリンクを外すなどの政治の流れに強い危機感を感じています。

裁量労働制を採用する大学教員の状況はひどく、特に東北大学では、今なお危機的状況が続いています。

わたしの知る限りでも、夫以前にも、現在係争中の2007年薬学部助教の過労自死事件がありました。昨年は被災地への医療支援に駆り出されていた、20代の医学部大学院一年生のパワハラ自死事件があり、そのほかにも4人のお子さんを残して公務員宿舎で自死された工学部講師の方がいらっしゃいました。

この公務員宿舎には、夫が亡くなるまで私たち家族も住んでいて、同じ宿舎では夫の死の後に医学部で論文盗用のアカデミックハラスメントを受けたショックで休職された講師の先生もいて、同じ建物の中で立て続けに悲惨な事件が起きていることに衝撃を受けました。

これは学校に限ったことではありませんが、夫が亡くなった工学部でも、元は事務系の人のメンタル不調が多く、鬱などで誰かが働けなくなっても補充はなく、ようやく補充されても非正規雇用で、数少ない正職員に多大な負担がかかるなど、組織的にいろいろなことが回らない状況が続いていました。

そこに震災が直撃し、ぎりぎりでは何とかやっていた組織があちこちで機能不全を発症するようになり、弱いところに歪が次々と生まれ、ここまでひどいことが続いているように思います。夫の働いていた工学部でも、会計担当の若い事務員さんが鬱で休職した後の補充がなく、数々の支払いや、出張旅費の精算などが滞ることが続いていました。

研究者は独立採算制でも、獲得した研究費は一括して大学で管理していたため、お金が潤沢にあるにもかかわらず、資金繰りに困ることが続き、夫自身もたびたびカードローンで急場をしのいでおりました。大変なストレスであったと思います。

大学の状況は多かれ少なかれ似たような状態だと思うので、今年の大地震によりまた新たに熊本でも同じようなことが起ってくるのではと、危惧しています。

被災し、体力が弱ったところに、多額の復興予算が流入する。

業務は増大するが人は増えず、増えても非正規の短期雇用か、職務限定の職員が多い。昨年医学部で亡くなった院生も、4月に博士課程へ入学と同時に、通常6か月は認められている大学病院での研修を飛ばして、すぐに医師として月半分の被災地の医療支援に回されていました。それと同時に、東北大学が被災地支援と引き換えに立ち上げた「メガバンク構想」という、健康な人の医療データを蓄積する仕事の手伝いをしていました。それを指導する人もなく、ただ研究の結果を出せと怒鳴るばかりの毎日の「指導」を受けながら、行っていたのです。

また、すべてがつながっている、という点では、2007年の薬学部助手の過労自死事件についても同様です。被災者の自死の直接の原因は、十分な設備もないまま、生殖器系に深刻な障害を起こす恐れのある薬品で、実験をさせられ続けた、というのですが、この、大気中の危険物質を測定する「環境保全センター」という大学内の組織では、かねてより技師2名体制でこの測定を行っていました。しかし、この技師のうち1名が自己都合で退職したのち補充がなく、残りの1名が精神障害を発症。業務の過重性を上司に訴えたものの配慮がなく、2人分の仕事を押し付けられ、結果この技師は測定そのものを放棄し、数年にわたって偽造データを出し続ける。といった事件が昨年発覚。現在コンプライアンス委員会が立ち上がって調査を進めています

わたしたち東北希望の会では、特に学校における過労死問題をテーマに2014年2015年と過労死防止シンポジウムを開いてきました。

2014年の会場では、基調講演をしてくださった現役中学校の先生が講演の真っ最中に過労で意識障害を起こす、という大変ショッキングなできごとがありました。講演途中でフ

リーズし、自分がどこにいて、なにをしているかがわからなくなる。という状態になったのです。幸い会場にいらした産業医の先生の適切な判断ですぐに病院へ搬送。2, 3 日で体調は戻り、現在も学校で働く傍ら、精力的に講演活動も続けていらっしゃいます。

その時教えていただいたデータで過去に教員の過労自死事件を起こした仙台の公立中学校の残業時間がいまだに県内トップであり、そこだけでなく、ほとんどの中学校の先生の月平均残業時間が過労死ラインの 80 時間を上回っているということを知り、暗澹たる思いになりました。

また、こちらに何うにあたって希望の会で現在支援中の持つ支援学校の役員の方に、支援学校の現状について、アンケートをお願いしました。

その結果、自閉症など障がいの特性についての基本的な知識のない、普通の学校の先生方が機械的に支援学校に配属され、指導がうまくいかずに子供や親とトラブルになる、というケースが、複数あがりました。

現にこの支援学校のあるクラスでは、3 名の担任中 2 名がメンタル不調のため教室に入れなくなるという事態が起きており、状況の深刻さを伺わせます。

H28 年の教育再生実行会議 第 9 次提言

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaizei/pdf/dai9_sankou.pdf

によると、特別支援学校等免許状保有率は H 2 6 年の時点で、72, 7 パーセントとありますが、たった一か所のアンケートで、これだけのことが起きていることを考えると、免許をとっても、それだけでは有効な指導できないことが予想されます。教師への適切なフォロー、現場での教育や指導が効果的に行われることが重要なのではないかと思います。

またこの第 9 次提言でも、教室不足の問題について言及されていますが、どんどん新設されていく分校に障害のある子どもを振り分ける過程で障がいそのものの重篤性などが加味されず、機械的に住んでいる地区でどこの学校に行くのかが決まっていくという現状があり、そのことがまた、教師にそして障がいを持つ子供や親御さんの、多大な負担となっていることが想像されます。

こうした振り分けは、県の教育委員会の決定でおこなわれますが、教育委員会そのものに障がいに対する知識が 欠けていることが問題です。

先の養護学級教諭の尾崎先生の事件でも、養護教諭としてはキャリアの少ない先生の教室に、教育委員会の決定で支援学校相当の重度障がいを持つ生徒が体験入学し、その対応

に躓いたことが鬱の発症とその後の自死直接の原因です。

それぞれの地区で、直接教育委員会の意識を変えていくようななんらかの運動が必要なのではないかと思われます。

うまくいっている場所も多いのですが、それにしても荒れた学校が多い。こうしたことがまた、今起こっている子供たちの自死事件の背景にあるのではないかと思います。マネジメントする人のない学校の姿が、浮かび上がってくるようです。

同じ職場で頻発することの多い過労死やメンタル障害は、個人の資質ではなく、システム不全によって起こるものです。そのすべてに職場環境の悪化と、過重労働の問題が背景としてあると思われます。

希望の会を設立して三年。宮城県でもシンポジウムやフォーラムなどのイベントはたくさんひらきましたが、参加する人は限られているのが現状です。

遺族だけ、労働組合だけの活動には限界があります。

過労死を本当になくすためには、一般の人をまきこんだより有機的、かつ効果的なつながりを作ることが大切です。

原因を確定し、状況を改善していくことができれば、過労死は必ず防ぐことができる。と私は信じています。そのためには問題を大局的にとらえ、政治や行政、企業や労働者自身に公平な立場で改善を訴える中立的な提言が必要です。そういう意味で過労死防止学会の役割はとても大きい。

また、一般の人と何ら変わることはない立場の、単なる遺族であるわたしたちが、過労死をなくしていきたいと言っていくことにも、大きな意味があると思っています。なにができるかはまだわかりませんが、さまざま社会運動とリンクした、より大きな規模での過労死防止活動の展開について、これからも模索していきたいと考えています。

本日は本当にありがとうございました。